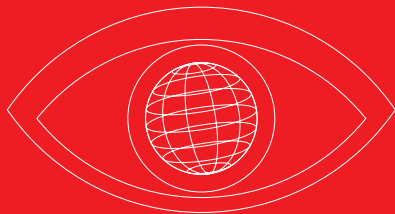


July 2004



Pick UP INTERNET MOVEMENT

ニュースな数字から見える7月のインターネット

2G_B

Yahoo!メールのメールボックス容量

ヤフーは「Yahoo!メール」のメールボックス容量を今秋までに最大2GBに拡大する予定だ。それまでに、第一弾として現行の一般利用者6MBを25MBに、Yahoo!プレミアム会員(有料会員)12MBを50MBに、Yahoo! BB会員25MBを100MBにする。すでにYahoo! JAPAN IDを取得していれば、特別な手続きは必要ない。グーグルが「Gmail」を発表して以来、このようにメール容量をギガバイトクラスに拡大するサービスが増えてきている。素直にありがたいと思うが、メールではなく「Yahoo!プリーフケース」のようなストレージサービスの容量をギガバイトクラスに拡大してほしいと思うのは私だけか？

12万_{4,000円}

ネット通販の年間購入金額の平均

情報通信総合研究所が7月5日に発表した「ブロードバンド&インターネット・ショッピング利用実態調査」によれば、ネット通販での年間購入額は平均12万4,000円だった。また、平均購入回数は年間8.6回で、金額と回数ともに1997年の調査以来最高になったという。この一方で、佐川急便が7月8日に発表した「宅配便に関する意識調査」によれば、通信販売による購入金額は年間平均で約9万8,900円となっている。通信販売を年に1回以上利用したという回答は、インターネットショッピングが94.8%、カタログ通販が86.8%、テレビショッピングが40.8%と、インターネットショッピングが高い。

61%

セキュリティ侵害を受けた上場企業の割合

総務省は、東証一部・二部上場企業などを対象にした「情報セキュリティに関する実態調査結果」を7月5日に発表した。これによれば、上場企業の約61%が過去1年間に何らかのセキュリティ侵害を受けている。その内容としては「ウイルスやワームの感染」が圧倒的に多く、侵害を受けた上場企業の約98%にあたる。このほかでは、「スパムメールの中継利用・踏み台」が12%、「DoS攻撃」が8%などとなっている。セキュリティ対策としてはファイアウォールの導入がもっとも多く、上場企業の89%が導入している。ただし、セキュリティポリシーを策定している上場企業は36%にとどまっている。

75.3%

家でインターネットを利用する子供の割合

ISP「hi-ho」を運営するパナソニック ネットワークサービス(PNS)とトレンドマイクロは共同で「有害サイトブロックに関するアンケート」を実施し、その結果を7月5日に発表した。これによれば、子供のいる家庭の75.3%が「自宅で子供もインターネットを利用している」と回答した。子供の利用については、「悪質な情報に接触する機会が増加することを不安」だとしている親が84.6%もいて、アダルトサイトの閲覧やウイルスの感染、個人情報の流出などを懸念している。有害サイトブロックサービスの認知については、「知っていた」が46.8%と半数近いが、実際に利用している割合は10.0%と低い。

公衆回線網の電話と通話できるサービスも同時スタート KaZaAの共同創設者が開発したP2P電話 『Skype』のバージョン1.0が正式リリース

IP Telephone

 <http://www.skype.com/>

海外では人気を誇るP2Pファイル交換ソフトのKaZaA。その共同創設者が開発したことで話題を呼んでいる電話ソフト『Skype』の正式版1.0が、7月28日にリリースされた。Skypeを提供するスカイプテクノロジー社(スカイプ社)は、製品の正式リリースと同時に、同製品から一般電話への通話を可能にするサービス『Skypeout』も開始した。

SkypeはKaZaAのP2P技術をブラッシュアップした電話ソフトで、無料で配布される同ソフトのユーザー同士であれば通話も無料。見た目はMSNメッセンジャーやYahoo!メッセンジャーに似ているが、P2Pの技術を使うところが大きく異なる。自動で分散型のネットワークを構築し、ユーザーは専用のサーバーを介することなく、相手と直接に音声通話ができる。

「集中サーバーを必要としないので、ユーザーのプライバシーは侵害されません。高度暗号化技術AES128ビットで両者間の通話の内容も保護されます。維持費などのコストは一切かかりませんので、ビジネスで利用すれば、通信費用の90%を削減する可能性もあるのです」とスカイプ社CEOのニコラス・センストロム氏は息巻く。

これまでのIP電話は、NATやファイアウォールのあるネットワークで問題が起こりがちだった。Skypeは独自のP2Pネットワーク構築技術により、問題を解決するようにしている。最大5人までの同時通話も可能で、実際にパソコンに備えつけのマイクとスピーカーで試してみると、音質も一対一ならADSL 8Mbpsの環境では携帯電話以上の性能で通話できた。同氏によれば、24kbpsの通信速度があれば通話が可能だという。帯域に応じて音質も変わるそうだ。「端末同士が直接通信をするのでロスが少なく、高い音質で通話できるのです」(同氏)

正式版の配布と同時に新しくスタートしたSkypeoutは、Skypeから世界中の公衆

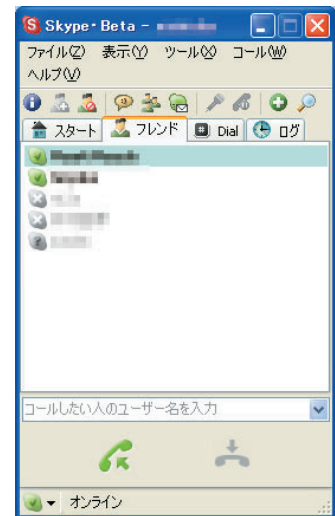


KaZaAの開発者であり共同創業者であったニコラス・センストロム氏。スカイプ社は2003年末に設立した。ブロードバンド大国である日本に大きな期待をよせる。

回線網の電話と通話できる有料のサービス。料金は米国を含む25か国へは1分あたり0.012ユーロ(1.62円)、日本国内は1分あたり0.020ユーロ(2.7円)である。現在、Skypeに電話番号を割り当てることはできないが、050の番号付与を含めて検討を始めている段階だ。

ユーザーがネットワークを支える

「私はかつて電話事業者に勤務していましたが、いままでの電話事業はユーザーが増えれば増えるほど、スイッチなどの機材に投資をしなければなりません。それは結局、ユーザーに高い通信料を課すことになってしまいます。新しいテレコミュニケーションの世界では、時間と距離によって通話料が請求されるという概念は古いのです。Skypeは、P2P技術でユーザー同士を結びつけ、サーバーを一切必要としません。現在無料のサービスは永久に無料のままです。ユーザー自身がP2P電話ネットワークを支える、つまり、ユーザー数に応じてネットワークのパワーが増す、いままでの電話網の常識を覆すものなのです」(同氏)



画面はウィンドウズ対応の『Skype for Windows』。メッセンジャーソフトと同様のインターフェイスを持つ。もちろん通話をしながらテキストでのチャットもできる。

Skypeのユーザーは全世界ですでに700万人。現在も毎分で平均で22人のユーザー登録がある。すでに利用しているユーザーの中には「メールやインスタントメッセンジャーの次にくる新しい通信手段」と期待する声が上がっている。

(増田"maskin"真樹)

家庭からのブロードバンド利用者が2000万人突破～インターネット白書2004 ブロードバンド利用世帯が過半数に近づき 光ファイバー接続は1年で3倍増

URL <http://internet.impress.co.jp/books/1948/>

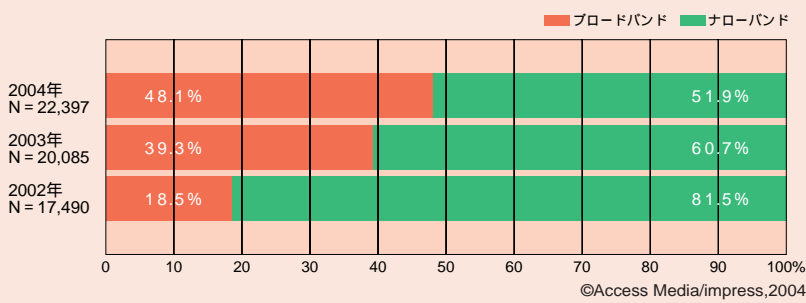
インプレスは7月1日、インターネットの利用動向をまとめた「インターネット白書2004」(監修:財団法人インターネット協会、税込み価格7,140円)を発売した。これによれば、2004年2月時点の日本のインターネット人口は6284万4000人で、前年同月の5645万3000人から11.3%増加した。順調に増加しているが、これまでの急激な伸びに比べると鈍化している。

世帯ベースで見ると、自宅の機器の接続率を表す「世帯普及率」は52.1%(前年48.4%)と、初めて過半数を超えた。また勤務先や学校、携帯電話やPHSを含めて、何らかの形でインターネットを利用している人がいる世帯の比率を示す「世帯浸透率」は78.1%に達した。自宅からのインターネット利用はブロードバンド世帯が

48.1%とわずかながらいまだにナローバンドを下回っている。しかし、利用者ベースで見ると初めてブロードバンドが過半数を超えた。これは、1世帯あたりの利用者数が、ブロードバンド世帯のほうがナローバンド世帯よりも多いためだ。自宅からのブロードバンド利用者は2215万人いる。

このほかアンケート結果によると、おもなインターネット接続方法としてもっとも多いのはADSLの65.3%で前年の61.9%から増加した。2位はCATVの14.5%だが、前年の15.6%から減少した。そして3位は光ファイバーの12.2%で、昨年の4.7%からおよそ3倍に伸びた。

インターネット利用世帯におけるブロードバンドとナローバンドの構成比(2002年-2004年)



インターネットの人口普及率は60%を突破～情報通信白書 ユビキタスネットワーク関連市場は 2010年に87.6兆円に成長へ

URL <http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/cover/index.htm>

総務省は、平成16年度「情報通信に関する現状報告」(情報通信白書)を7月6日に発表した。総務省のウェブサイト上で閲覧できるほか、7月7日には書籍版(税込み価格2,600円)を発行した。これによれば、平成15年(2003年)末のインターネット人口は7730万人(前年末比11.4%増)、ブロードバンド契約数は1495万件(同58.5%増)に達し、インターネットの人口普及率も初めて60%を突破した。また、携帯電話の契約数8152万件のうち、85.5%が携帯電話のインターネット契約をしている。

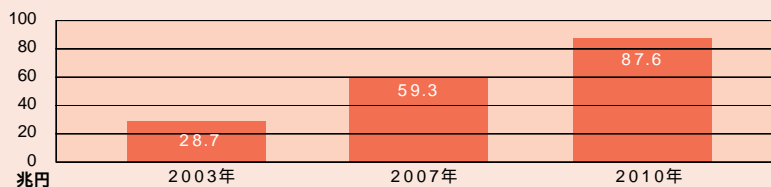
このほか、2003年末のIP電話の利用率は個人が7.3%、企業が11.1%にとどまったが、導入予定とした企業は42.7%あった。また、無線LANアクセススポットについて

は、2003年3月に1624件だったが、2004年3月には5350件と3.3倍に急増している。

一方、今年の白書では「いつでも」「どこでも」「何でも」「誰でも」ネットワークを活用する状況ができつつあることをふまえて「世界に広がるユビキタスネットワーク社会の構築」を特集した。グラフのように

市場規模を推計しており、2010年のユビキタスネットワーク関連市場は87.6兆円、その経済波及効果は120.5兆円に達するとしている。その中で、ユビキタス社会における不安として、個人情報の流出や不正使用、不正アクセス、詐欺などが挙げられている。

ユビキタスネットワーク関連市場規模の将来推計



(注) ここでのユビキタスネットワーク関連市場はユビキタスネットワークに関連する、インフラ市場、ネットワーク市場、アプライアンス市場、プラットフォーム市場、サービス・コンテンツ市場、B2C(企業・個人)電子商取引市場、電子タグ・非接触型ICカードによるキャッシュレス商取引市場の合計値
(注) 2003年から2010年までの8年間の累計では、449.1兆円になる

1000万人以上にアプローチできるソリューション BIGLOBEがネットマーケティングを支援する 企業向けサービスを開始

e Marketing

<http://www.biglobe.ne.jp/>

BIGLOBEは、企業のマーケティング活動を支援する「BIGLOBEビジネスサービス」を7月13日に開始した。

ブロードバンドユーザーの増加にともない、インターネットユーザーに対してマーケティング活動を行う企業が増えている。BIGLOBEビジネスサービスは、この需要に応えるもの。いままで企業から個別で受注していた、オンライン上のマーケティング手法を改めてメニュー化し、トータルソリューションとして体系化することで、営業活動をしやすくしている。2006年度には300億円の売上を目指す。

BIGLOBEビジネスサービスでは、企業は用途に応じて「リサーチ」「広告」「キャンペーン」「リレーション」「購買行動喚起」といったインターネットでのマーケティングソリ

ューションを利用することになる。対象となるのはケータイユーザーを含むBIGLOBE会員とBIGLOBEのポータルなどに訪れるユーザー。

具体的なメニューとしては、「リサーチ」ではウェブサイト評価分析、「認知」ではセグメントリサーチ広告、「キャンペーン」ではブロードバンド型プロモーション、モバイルキャンペーン、「購買行動喚起」ではCRMサイト構築運営など、およそ30種が用意される。

BIGLOBEの説明による事例では、地域情報提供会社のウェブサイトへの集客で、BIGLOBE会員向けのメール、ポータルサイトでの広告配信、スクラッチゲームサイトを活用して、1か月で1万3000人の新規会員を獲得したという。「BIGLOBEで行ったこのプロモーションでは、自社で同等のク

ストをかけた場合に比べて、およそ7倍から8倍程度の成果があった（BIGLOBEビジネス事業部・事業部長の佐久間洋氏）

BIGLOBEの会員数は現在、接続会員が419万人、付加価値サービス会員が1440万人。実際には、この数よりもアプローチできるユーザー数は少ないはずだが、佐久間氏によれば「企業は1000万人以上のユーザーに対してリレーションをもてる」という。また、BIGLOBEのポータルサイトなどに訪れるユニークユーザーは、ネットレイティングス調べで5月現在、月間およそ1500万人ある。

BIGLOBEの企業向けビジネスソリューション提供の背景には、売上をISP事業以外の収益性の高い付加価値サービスにシフトしていきたいという意向がある。

ラムダベースの次世代ネットワークで日米欧の研究機関を接続 IEEAFが日米間で10Gbpsの光ネットワークを運用開始 超広帯域ネットワークを研究・教育機関に提供

Lambda
Network

<http://www.wide.ad.jp/index-j.html>

WIDEプロジェクトとIEEAFは6月30日、日米間で10Gbpsの光ネットワークの運用を開始したことを発表した。

IEEAFとは、研究・教育機関に対して世界規模でネットワークを提供している非営利団体。すでに米国とヨーロッパの間において10Gbpsの光ネットワークの運用を行っており、今回の日米間のネットワークが2番目に大陸間を接続する10Gbps回線となる。

今回発表されたネットワークは、次世代のインターネット技術として開発された、ラムダネットワークと呼ばれる光伝送技術をもちいたもの。

日本側ではWIDEプロジェクトが運営するラムダネットワークの相互接続ポイント「T-LEX(Tokyo Lambda Exchange)」に、

米国側はPNWGPが運営する「Pacific Wave」にそれぞれ接続される。

なおT-LEXは今後、中国のDragon Tapをはじめとするアジア諸国間の超広帯域ネットワークの相互接続ポイントとして機能する予定で、将来的には世界中を超広帯域ネットワークで接続するという。

6月30日から7月2日まで開催されたNETWORLD+INTEROPの会場において記者会見が開かれ、WIDEプロジェクト代表の村井純慶応大学教授は「普通なら手が届かない規模のネットワークを使った実験ができる」と意義を語り、同席したNTTコミュニケーションズ株式会社の鈴木正誠代表取締役社長も「夢のような技術が現実になった」と讃辞を述べた。

会見の最後では、米国からTV会議システムで参加したIEEAFのエド・ファンテグロッシ理事が「大切なのは子供たちに対してプラスの変化をもたらす技術であること」と、将来のインターネットへの希望を話した。



N+Iの会場で会見する、鈴木正誠NTTコミュニケーションズ社長と村井純慶応大学教授。また、米国からIEEAF理事のドン・ライリー氏とエド・ファンテグロッシ氏もテレビ会議システムで会見に参加した。

米国で人気の科学番組、全96本を順次公開

ソニーコミュニケーションネットワークが「techtv」を impressTVと共同でストリーミング配信

URL <http://www.so-net.ne.jp/techtv/>

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社は7月29日、米国で人気の科学番組「techtv」のストリーミング放送を株式会社インプレスと共同で開始した。

「techtv」は、世界70か国のケーブルテレビや衛星放送で放送されている、科学技術専門チャンネル。コンピュータ関連のニュースを初め、話題となった映画の特殊効果を解説したり、最先端の医療や軍事技術を伝えるドキュメンタリー番組などを放映している。

今回、ストリーミング配信と同時に衛星放送のスカイパーフェクTV!の有料チャンネル「So-netチャンネル749」でも放送される。ストリーミング放送はスカイパーフェクTV!での放映の3か月遅れで配信されるス

ケジュール。番組は有料で、価格は1本だと105円(税込)、パック料金もあり、30日間に16本まで見放題だと840円(税込)となっている。

配信される番組は全部で6ジャンル・94本。それぞれのジャンルは、コンピュータグラフィックスによるアニメーションと制作現場を紹介する「オモシロCGワールド」、戦車や航空機などの最先端技術による兵器を解説する「シリーズ未来兵器」、ハッカーや最新のネット犯罪の手口を伝える「シリーズサイバー犯罪」、技術革新がSEXをどう変えるのか考察する「シリーズSEX未来形」、ジャンルを限定せずに興味深いできごとをレポートする「シリーズtech of」、身近なハイテク情報を紹介する「techスベ

シャル」となっている。

7月の開始時点で視聴可能な番組は31本だが、毎月16本ずつ(8月のみ15本)追加され、12月に全94本が揃う。



技術系のドキュメンタリー番組は男性ユーザーからの要望が大きいという。

日本の最優秀ECサイトを発掘して顕彰する

第8回「日本オンラインショッピング大賞」の 参加募集開始～EC研究会

URL <http://ecken.jp/ols/>

今年で第8回目となる「日本オンラインショッピング大賞(OLS大賞)」の募集が、7月15日から9月6日までの約1か月半行われる予定だ。

OLS大賞は1996年5月以来、草の根の立場から日本のインターネットビジネスや電子商取引分野の健全な発展を目指して活動を続けているNPO団体のEC研究会が、1997年に創設した。ネットワーク上で有形、無形のモノやサービス、コンテンツを有料、無料(広告収入に依存しているサイトなどを含む)で販売・提供している企業や団体(第三セクター含む)、個人を募集の対象にしている。これには、ビジネスを携帯電話などのモバイル機器上で展開している「モバイルコマースサイト」なども含まれる。

応募には参加費として5,000円がかかり、規程の項目や内容を書き込み、FAXか郵送、電子メールで送る。「OLS大賞」には賞金50万円が授与されるほか、「最優秀大規模サイト賞」や「最優秀ユビキタスネットワークビジネス賞」など各部門賞には10万円が授与される。最終選考は10月22日に行われ、11月5日に授与式が開かれる。

なお昨年の第7回OLS大賞の応募総数は1322件あり、大賞は携帯電話を使って世界初の共同購入を実現したネットプライスの「ちびギザ」^{URL}だった。

一方、昨年7月に急逝した三石玲子さんの多大な功績と、そのたぐいまれな批評家精神を継承する一助として「三石玲子賞」(奨励賞部門と批評家賞部門)を創設し、

今年も「OLS大賞」と連動する形で第2回「三石玲子賞」を実施する。募集期間などのスケジュールはOLS大賞と同じだ。

URL <http://m.netprice.co.jp/>



OLS大賞の募集要項などの詳細は、今夏に新しくなったEC研究会のウェブサイトに掲載されている。

各社のADSLサービスに新プラン追加 下り最大4.7Mbpsで上り最大5Mbps

NTT東日本とNTT西日本は、下り最大4.7Mbps、上り最大5MbpsのADSLサービス「フレッツ・ADSLモアIII(東)」「フレッツ・ADSLモアスペシャル(西)」の申し込み受け付けを開始した。また、ソフトバンクBBとヤフーは、現在の「Yahoo! BB 45M」を、下り最大50Mbps、上り最大3Mbpsの「Yahoo! BB 50M」にアップグレードする。どちらもサービス提供は8月上旬より。

各サービスのADSL回線費用

フレッツ・ADSLモアIIIタイプ1	2,940円
フレッツ・ADSLモアスペシャルタイプ1	3,129円
Yahoo! BB 50M	1,564円(据え置き)

KentNetが「KENT-WEB」のCGIを手軽に使える 300円レンタルサーバー「プチネット」を開始

シーサイドネットとKENT-WEBが提携して個人向けホスティングサービスを提供するKentNetは、CGI配布サイトKENT-WEBのCGIを、ブラウザから簡単にインストールできる新サービス「プチネット」をプレオープンした。初期費用2,100円で月額300円(1年契約の場合)メールのウイルスチェック機能付きでディスク容量は50Mバイト。正式サービスは8月開始予定。



URL <http://petit.kent-net.jp/>

シックス・アパートが日本語に対応した Movable Type 3.0D日本語版を正式公開

シックス・アパートは、7月15日にMovable Type 3.0 Developer Edition日本語版の提供を正式に開始した。米国で7月9日にリリースされた最新版の3.01Dをベースに、日本語処理など日本独自の修正を施したもの。同時にMovable Type技術情報の提供を強化の第一弾として、naoya氏による技術情報ブログ「Techknow Movable Type」をオープンした。



URL <http://www.movabletype.jp/>

ドコモが無線LAN搭載のFOMA端末 「N900iL」を開発

NTTドコモは、無線LANモジュールを搭載した無線LAN / FOMAのデュアルモード対応端末「N900iL」を開発した。テレビ電話機能やパケット通信、iモードは現行のFOMA相当で、基本スペックはN900i相当だが、フォトライトは非搭載。同社では新端末を含めたシステム「PASSAGE DUPL(パッセージ・デュプレ)」を法人向けに提供していく考え。



URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

メディアウォーズが月額250円の レンタルサーバーを開始

メディアウォーズは、個人向けホスティングサービス「STEP SERVER」を8月1日から開始すると発表した。月額250円(年額3,000円一括払いの場合)で、メールのウイルスチェックと迷惑メール対策の機能付き。ディスク容量は200Mバイトでメールアドレスは2個利用できる。申し込みから10日間はお試し期間として無料で利用可能で、10月末までは初期費用無料。



URL <http://stepserver.jp/>

米グーグルがデジタルカメラ画像管理ソフトの 米Picasaを買収

米グーグルは、デジタルカメラ画像管理ソフトの米Picasaを買収したことを7月13日に発表した。Picasaは2001年10月に設立され、米グーグルが運営するブログサービス「Blogger」と2004年月に提携し、デジタルカメラ画像を簡単にすばやく公開できるようにしている。買収金額や、グーグルの事業にPicasaがどのようにかかわっていくかについては発表されていない。



URL <http://www.google.com/>

お詫びと訂正

2004年8月号において次の誤りがありました。

112ページ『プロダクト&サービス Hot Rating』の「他にもいろいろ……多種多様なメール配信ASP」の表中、インデックスデジタルのサービス名に誤りがありました。

【誤】PEOM

【正】POEM[ポエム]

インデックスデジタル(POEM)

URL <http://www.mailstyle.com/>

読者の皆様ならびに関係者の方々には多大なご迷惑をおかけいたしました。

お詫びして訂正させていただきます。

月額125円からのレンタルサーバーなどを提供 さくらインターネットが 個人向けホスティングサービスを一新

さくらインターネットは、個人向けホスティングサービスを一新して「レンタルサーバ」、「専用サーバ」、「メールボックス」、「ドメイン取得」の4つの新サービスの提供を開始した。いずれも低料金で利用できるのが特徴で、レンタルサーバは月額125円から、専用サーバは月額6,800円から利用可能だ。

まず「レンタルサーバ」は低料金なうえ、豊富な機能と使いやすさも兼ね備えたコストパフォーマンスの高い共用型ホスティングサービスで、これまで提供していた「パッチャルドメイン」に相当するサービスである。ディスク容量300MBの「ライト」(月額1,500円)、1GBの「スタンダード」(月額500円)、3GBの「プレミアム」(月額1,500円)の3プランがあり、なかでもライトは月額に換算すると、わずか125円という低料金が魅力だ。

標準で「sakura.ne.jp」のサブドメインが1つ付属するほか、同社が提供する30種類のドメインからサブドメイン1つを選択して使用できる。独自ドメインも利用でき、ユーザーのディスクスペースに複数のドメインを設定することも可能だ。ウェブにもメールにも使用でき、ウェブではCGIやSSI、スクリプト言語としてRubyやPythonが使い、スタンダードとプレミアムではデータベース向けにPHPやMySQLも利用できるの、プログラム作成も自在に行える。

メールではスパムフィルタ機能を標準搭載するほか、不正メール防止のためIMAP、APOP、Pop before SMTP、SMTP AUTHに対応しており、暗号化通信も行えるので、セキュリティーも安心だ。メールア

ドレスは無制限に作成でき、転送設定も行える。スタンダードとプレミアムには、メールリスト機能も用意されている。

グラフィカルで簡単操作の各種ツールも用意されており、ウェブブラウザからアクセスできるコントロールパネルでは、ユーザー情報、ドメイン情報、サーバー機能の3つを管理できる。また、FTPソフト不要のファイルマネージャーにより、ディレクトリごとのアクセス制限やパスワード制限なども簡単に行える。掲示板、カウンターなどの各種CGIも、選んでボタンを押すだけで簡単にインストール。アンインストールもボタン1つで行える。さらに、携帯電話からもアクセスできるウェブメール機能もある。

各プランとも初期費用は1,000円だが、新サービスの提供開始キャンペーンとして、2004年9月30日までに申し込みれば初期費用が無料となる。申し込みはオンラインで行え、すぐに使用できる。2週間のお試し期間があるので、気軽に試すことも可能だ。

次に「専用サーバ」は、初期費用29,800円、月額料金6,800円で、ディスク容量20GB、メモリー256MBのサーバー1台をまるごと使用できるサービス。サーバーは同社データセンター内に設置されており、堅牢なファシリティと、37Gbpsもの大容量・高速バックボーンを低料金で利用できるのが大きな魅力だ。

OSにはLinux系のFedora Core2と、UNIX系のFreeBSD4.10-RELEASEの2種類を用意しており、好みや用途に応じて選択できる。root権限が提供されるため、サーバー設定やソフトウェアのインストールなどが自由に行え、標準搭載の設定ツール「Webmin」により、ウェブブラウザからサ



ーバー設定が行える。無料の電話サポートが付いており、サーバーの再起動も24時間365日で受け付けてくれる。

接続環境に合わせてフレッツADSL接続、もしくはBフレッツ接続を選択できるため、自宅にサーバーを立てる感覚でデータセンターの専用サーバーを利用できる。

一方、「メールボックス」は、レンタルサーバのメール機能と、メールリスト機能、200MBのディスクスペースを提供するサービスで、利用するプロバイダーにとらわれず専用のメールアドレスを使用できるのがメリット。初期費用は無料で、年間一括料金は1,000円。月額料金に換算すると、わずか83円の計算だ。

また、「ドメイン取得」は、ユーザー専用の独自ドメインを取得できるサービス。取得できるのはgTLDドメイン「.com」、「.net」、「.org」、「.biz」、「.info」、もしくは汎用JPドメイン「.JP」で、ウェブブラウザからアクセスできるコントロールパネルが用意されており、ドメインの取得から運用までユーザー自身で一括管理できる。取得料金はgTLDドメインが年額1,800円、汎用JPドメインが年額3,800円。同社のレンタルサーバサービスと併用すれば、月額換算で275円(ライトプランの場合)から独自ドメインの運用が可能だ。

レンタルサーバサービス料金表

プラン名	ライト	スタンダード	プレミアム
初期費用	1,000円	1,000円	1,000円
月額料金	125円	500円	1,500円
容量	300MB	1GB	3GB

月額料金は年間一括料金を月額換算し、四捨五入した場合の金額です。支払いプランは年間一括料金(1,500円)のみ。

専用サーバサービス料金表

初期費用	29,800円
月額料金	6,800円
メモリー	256MB
HDD容量	20GB

データベース連動のウェブフォームの構築と運用サービス アイルがデータベース構築サービス 「Surame Commander」の提供を開始

Rental Server

GMO・グローバルメディアオンライングループのサーバー関連事業を担当するGMOホスティングアンドテクノロジーズ(GMO H&T)は、DBSP(データベース・サービスプロバイダ)事業を展開するエグゼココミュニケーションズと業務提携し、ホスティングブランド「アイル」の「ヴァーチャルサーバ・ホスティングサービス」のオプションサービスとして、データベース構築サービス「Surame Commander(スラムコマンドー)」の提供を開始した。

GMO H&Tは1997年の設立以来、ホスティングブランドとして「アイル」と「ラピッドサイト」の2ブランドを展開しているが、今回のサービスはアイルのオプションとして提供するもの。一方、エグゼココミュニケーションズは、データベース分野に特化したASPサービスを展開しており、スラムコマンドーを顧客会員管理システムとしてASP方式で提供している。

両社は業務提携して、安価かつ簡単にデータベースを構築できる「スラムコマンドー」を、アイルのホスティングサービスとセット販売することにした。これによりGMO H&Tでは、ユーザーがウェブサイト運営に必要なウェブフォーム各種をワンストップで手軽に導入できるよう、サービス利便性の向上に努め、エグゼココミュニケーションズでは、全国規模の営業展開が可能になることで、大幅な拡販を狙っている。

アイルのオプションとして提供開始したスラムコマンドーは、アンケートや資料請求フォームなど、データベース連動のウェブフォームを利用するためのデータベース構築サービス。専門知識を持たない初心者でも、ウェブフォームを容易にサイトへ導入でき、フォームの作成だけでなく、フォームに連動したデータベース構築まで一連のサービスとして提供される。

ウェブ上で入力された顧客情報や会員情報は、自動的にデータベースに蓄積されるため、顧客や会員の属性分析を絞り込

み、グラフ表示・比較検討ができる。たとえば、アンケートを実施する場合、紙に書き込んでもらうアンケートでは、結果をデータベースに手入力しなければならないし、ウェブフォームを使ったアンケートでも、結果がメールで届くシステムの場合、結局その内容を手動でデータベースに入力しなければならず、その手間はあまり変わ

ない。これに対してスラムコマンドーは、データベースと連動するので入力ミスが防げ作業効率もアップするわけだ。

ウェブフォームの作成からデータベース構築まで専任スタッフが行うので、ユーザーは用意された11種類のテンプレートからウェブフォームのデザインを選択し、フォームへの入力項目を指定するだけで済む。入力項目は氏名、会社名、メールアドレスなど最大99項目まで指定できる。

通常、フォームの作成からデータベース構築までには多大な費用を要し、初期設定費用で約1,000万円、保守管理などに月額約49万円かかるのが平均的なコストという。これに対してスラムコマンドーは、初期設定費用が税込み5,250円、月額利用料金が同5,250円(登録顧客情報1,000名分まで)登録人数追加オプションの月額利用料金が同5,250円(1,000名単位)となっており、大幅なコスト削減が可能だ。

また、データベースに自動蓄積された顧客・会員・登録者データの属性分析が行えるのも大きなメリット。例えば、年代、性別、職業、住所などの項目により簡単な設定で属性分析が行え、絞り込み分析により、詳細分析、比較分析もできる。分析結果はグラフィカルに表示され、グラフ表示や、連続クロス集計により視覚的に理解できる。



属性分析により絞り込んだ相手だけにメール配信することも可能で、メールコンテンツを相手に合わせた内容にすることができる。さらに、蓄積されたデータをCSVファイル形式でダウンロードできるので、郵便用ラベルの作成や表作成などにデータを利用することが可能だ。

このほか、データ収集や分析、各種設定などをブラウザベースで簡単に操作できるのも大きな特徴。インターネットに接続できる環境があれば、管理画面へのアクセス、各種設定や顧客データの分析、顧客の絞りこみがすべてブラウザ上で行える。管理画面にアクセスする際は、SSLで企業IDとパスワードの情報漏洩を防止するほか、閲覧される顧客データも保護するので、ブラウザベースの管理画面でも安心して利用できる。また、システムのログイン履歴の表示や複数ユーザーの設定、ユーザーごとのアクセス権限の設定も行えるなど、セキュリティを重視した装備となっている。

料金表

基本サービス	価格
初期設定費用	5,250円
月額利用料(1,000ユーザーまで)	5,250円

追加オプション料金表

登録人数追加オプション	価格
初期設定費用	0円
月額利用料(1,000ユーザー単位)	5,250円

追加数の上限は、最大10万ユーザーまで、99回申し込みが可能。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp